

土地連だより

第1号 (2020年夏号)



土地連

一般社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会

土地連会報は「より手に取りやすく、読みやすい」をテーマに、今までお届けしていた会報紙を冊子化し、「土地連会報」は「土地連だより」として生まれ変わりました。

一般社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会
土地連会館



目次
2～3ページ 会長挨拶、役員改選
4～5ページ 第97回定時会員総会
6～7ページ 土地連共済会
創設35周年記念講演会
8ページ 社会貢献・支援活動、コラム

写真：土地連会館（北谷町字桑江）

2020年夏

創刊号



土地連だより

2020年9月30日発行
発行／（一社）沖縄県軍用地等地主会連合会
〒904-0103 沖縄県中頭郡北谷町字桑江129番地4

社会貢献・支援活動

— 人材育成、福祉団体等へ寄付 —

2019年12月6日、土地連会館（北谷町）において、沖縄県国際交流・人材育成財団の他、沖縄県社会福祉協議会、5市町村の社会福祉協議会、育英会などの計14団体へ総額390万円の寄付金を贈呈しました。



受領者を代表して、沖縄県国際交流・人材育成財団の玉城理事長から、「毎年ご寄付をいただき、感謝している。頂いた寄付金は人材育成と社会福祉に有効的に活用していきたい。」という主旨の挨拶がありました。

コラム

「本会からの寄付金の 使途について」(第1回)

本コラムでは、複数回にわたり、これまで本会が行ってきた寄付が実際にどのように活用されてきたかを紹介します。第1回目は沖縄県国際交流・人材育成財団です。

この度、沖縄県軍用地等地主会連合会様より多額のご寄附を頂き、心よりお礼を申し上げます。

頂いたご寄附は、当財団に基金として積み立て、利息を奨学金として活用しております。

貴連合会を含め皆様のご寄附にて、累計6万3千220名の生徒へ無利息で奨学金の貸与を行い、経済的理由で修学を断念することがないよう、本県の振興発展を担う人材育成の充実に図る所存であります。今後ともご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴連合会の益々のご隆盛を祈念し、略儀ながら御礼の言葉と致します。誠にありがとうございます。

在日米軍従業員の事前募集について

【インターネット応募】
「LMO」で検索 (<http://www.lmo.go.jp>)
【窓口応募受付場所及び問合せ先】



独立行政法人
駐留軍等労働者労務管理機構
沖縄支部 管理課

エルモ

〒904-0202

沖縄県中頭郡嘉手納町字屋良1058番地1
(道の駅かでな隣り) TEL (098) 921-5532

本会ホームページでは、軍用地等に関する様々な情報を掲載しています。

土地連ホームページ

土地連 検索
www.okinawa-tochiren.jp



新役員の顔ぶれ（任期：2022年開催の定時会員総会の日まで）



島袋 宗泰
(沖縄市)



瑞慶山 良明
(沖縄市)



喜友名 朝孝
(北谷町)

理事



赤嶺 馨
(那覇空港)



仲田 實
(金武町)

副会長



比嘉 一郎
(北中城村)



山城 善彦
(伊江村)



名嘉山 兼正
(うるま市)



渡嘉敷 義浩
(那覇)



宮城 健英
(浦添市)



照屋 清秀
(読谷村)



平良 栄秀
(うるま市)



山田 義隆
(国頭村)



上原 弘
(那覇空港)

監事



金城 敦
(糸満市)



宮城 利正
(名護市)

役員の退任について

長い間、土地連役員として、軍用地等諸問題の解決にご尽力いただいた役員の退任について報告いたします。

- 宮城 恒雄氏（名護市）
- 仲宗根 清朝氏（沖縄市）
- 我那覇 祥義氏（那覇）
- 眞喜志 康明氏（沖縄市）
- 内間 盛一氏（浦添市）

（跡地利用特措法）が令和4年3月末で失効するため、本会では、より関係地主の権利を擁護すべく、単純な期限延長ではなく、その内容の改正を求めて県との協議を進めております。

改正については、本会や関係市町村、県からの意見を取りまとめた結果を踏まえた要請を経て、最終的に実現します。よって、改正内容の具体化に向け、県との連携を進めて参ります。

軍用地等地主のための土地連として

紙面の都合上、今回の挨拶では割愛しますが、駐留軍用地等には戦後75年余りが経過した現在も問題が山積しております。

本会では、会員（市町村・地主会）を通して、関係地主の想いを国に届け、問題のひとつひとつを解決し、関係地主が不利益を被ることのないよう、精力的に取り組んでまいります。

任期満了に伴う役員改選

— 会長に又吉信一氏、副会長に仲田實、赤嶺馨氏が選任 —

第97回定時会員総会における決議により、計17の理事・監事が選任されました。また、その後開催した理事会（7月29日）にて、会長に又吉信一氏、副会長に仲田實氏、赤嶺馨氏、さらに監事会において、代表監事に上原弘氏が選出されました。

今回の特集では、今回選任された役員の紹介と併せて、会長に就任した又吉信一氏から、抱負が述べられましたので、紹介します。



会長 又吉 信一
(宜野湾市)

就任挨拶

第97回定時会員総会後に開催された理事会において、会長互選の結果、第12代土地連会長に任命されました。土地連会長という責任の重さをしっかりと受け止め、山積する軍用地等諸問題の解決に努めて参ります。

軍用地等賃貸料について

新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に経済活動の停滞を余儀なくされました。現在は回復基調にあるものの、軍用地等地主からは、国の財政悪化を理由として経済的な不利益を被るのではないかと、という不安

の声もあります。このことを踏まえ、本会では地主の生活を守るため、総会で決議した1285億円の未達成額を引き続き求め、また、防衛省を交え、具体策を検討中である「地域間格差の是正」についても、協議を停滞させず、取りうる手段を用いた一刻も早い是正の実現を求めることとしました。この方針を堅持しつつ、要求額の満額確保に向け、精進してまいります。

跡地利用特措法の改正について

駐留軍用地の返還にあたり適用される「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」

貸借対照表

2020年(令和2年)3月31日現在

単位：千円

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流 動 資 産			
流動資産合計	22,740	21,823	916
2. 固 定 資 産			
固定資産合計	1,879,231	1,874,335	4,895
資 産 合 計	1,901,970	1,896,159	5,811
II. 負債の部			
1. 流 動 負 債			
流動負債合計	11,865	12,249	△384
2. 固 定 負 債			
固定負債合計	1,197,559	1,186,743	10,816
負 債 合 計	1,209,424	1,198,992	10,432
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
一般正味財産	692,546	697,167	△4,620
正味財産合計	692,546	697,167	△4,620
負債及び正味財産合計	1,901,970	1,896,159	5,811

2019年(令和元年)度正味財産増減計算書

2019年(平成31年)4月1日から2020年(令和2年)3月31日まで

単位：千円

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A) - (B)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
経常収益計	135,141	132,743	2,398
(2)経常費用			
経常費用計	139,761	139,379	382
当期経常増減額	△4,620	△6,636	2,016
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△4,620	△6,636	2,016
一般正味財産期首残高	697,167	703,803	△6,636
一般正味財産期末残高	692,546	697,167	△4,620
II. 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	692,546	697,167	△4,620

2021年(令和3年)度軍用地等賃貸料増額措置要請案決定

定時会員総会で決定された2021年(令和3年)度軍用地等賃貸料の増額措置要請案の概要は、次の通りです。

○要求額は、対前年度比5.3%、54億円増の1,073億円とすること。

○「評価地目の見直し」及び「地域間格差の是正」を令和3年度軍用地等賃貸料に反映させるための予算措置を講じること。

退任挨拶

本総会をもちまして、任期を終えた眞喜志会長より、退任挨拶を兼ねて、メッセージを預かりましたので以下のとおり紹介します。

3期6年間(2014年6月～2020年7月)、理事各位のご指導、ご支援のもと、会長を務めることができました。ありがとうございました。

これから土地連は新体制のもと、跡地利用特措法の改正など大切な時期を迎えることになります。

又吉会長の下で、一致団結して軍用地等に係る諸問題に対処していただきたくお願いいたします。



眞喜志 康明
前会長

第97回定時会員総会

— 2019年度事業報告了承、2021年度賃貸料要請案承認 —

沖縄県軍用地等地主会連合会第97回定時会員総会が、2020年7月29日に土地連会館にて開催され、議事として、令和元年度事業報告、令和元年度決算書が了承され、2021年(令和3年)度軍用地等賃貸料増額措置要請書が原案の通り承認されました。

なお、今回の定時会員総会は新型コロナウイルスの予防対策の一環で、書面決議により少人数化し、開催しました。

本面では、総会において報告し、了承された「2019年(令和元年)度事業報告」における主な内容を紹介します。



会場：土地連会館(北谷町)

駐留軍用地等賃貸料の増額措置に向けた政策提言について

2020年(令和2年)度賃貸料予算については、県内地価の上昇を背景とした予算などとして、要求額1,052億円、対前年度比4.1%増を、沖縄防衛局長、防衛省、さらに県選出国会議員に対して要請しました。それに対する防衛省の提示、上乘せ交渉等を踏まえ、最終的に賃貸料予算は、対前年度比1.0増、約10億円増となりました。

一方で、沖縄防衛局と地主会との間で交渉を行った2019年(令和元年)度駐留軍用地等賃貸料の執行については、一部の地主会において、厳しい単価の交渉が余儀なくされたことから、交渉が長期化しました。

駐留軍用地等の返還及び跡地利用について

「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」については、沖縄防衛局を交えた関係地主会長との意見交換、理事会における決議を経て、2019年10月31日、三役と関係地主会長で沖縄防衛局、防衛省に対して、返還方法、情報提供、法律の適用に関する要請を行いました。

2022年3月末で失効する「跡地利用特措法」の改正に向けては、各市町村、地主会に対するアンケート調査を行い、その結果を市町村・地主会長会へ報告し、出席者から意見を聴取しました。

第2部 鑑賞会：うちな一舞踊劇

沖縄県立芸術大学講師である神谷武史氏監修、宮城流豊舞会、八重瀬町志多伯獅子舞棒術保存会ほか出演のもと「ゆいまーる（共済）の想いを舞台から～土がある 明日がある～」という演題の舞踊劇が行われました。



舞踊劇の様子

劇中では、先人から「継承する」想いを託し、教訓歌である「ていんさぐぬ花」が導入され、沖縄の人々の生きるたくましさ、土地連共済会の「ゆいまーる」の精神と結び、不戦の誓いと県民の領土権保持のために尽力した義人、桑江朝幸の遺徳を偲びそれを象徴する舞踊、音楽、空手古武術、伝統獅子舞が舞踊集として披露されました。

土地連共済融資制度のご紹介

土地連共済資金融資制度は、本会と県内5つの金融機関（琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、沖縄県農業協同組合）と連携した、軍用地等地主向けの融資制度です。

本制度は、金融機関のご協力のもと、「融資限度額3,500万円以内」、「融資期間35年以内」という融資条件の見直しを行い、更に利用しやすくなりました。

申込方法等、制度の詳細は、別添のチラシをご覧ください。

土地連共済会創設35周年記念講演会特設ページのご案内

本会ホームページの共済会創設35周年記念講演会特設ページでは、今回紹介した講演会の配布資料とうちな一舞踊劇（映像）がご覧いただけます。



https://www.okinawa-tochiren.jp/n2019_10_5

土地連共済会 創設35周年記念講演会

1984年（昭和59年）8月に軍用地等地主の生活の安定と福利の増進に寄与することを目的とした長期で低金利の融資制度「土地連共済会」を創設してから、2019年（令和元年）で35年を迎えるにあたり、10月5日、沖縄市民会館中ホールにおいて記念講演会を開催しました。本ページではその概要について紹介します。

第1部 記念講演

「税と暮らしと共済～相続税・贈与税について～」という演題で本会顧問税理士の仲地祐三氏より軍用地を継承する際に発生する「相続税・贈与税」に適用される評価や課税方法等に関する解説がありました。その上で、「以前は多額の相続税を支払うために、相続した軍用地の一部を売却する方も見受けられた。ここ数年、軍用地の時価（売買価格）が上がっているに伴い軍用地の相続税評価額も上がっており、相続税の負担も大きくなっていることから、先祖から受け継いだ財産（軍用地）を守り、子孫に引き継いでいくための方策のひとつとして、共済に加入することをお勧めする」旨の説明がされました。



仲地 祐三 税理士

続いて、共済会利用者の声として、相続税の支払い、教育資金、住宅資金として融資制度を利用した地権者の声を紹介しました。

さらに、共済事業にご尽力いただいている地主会職員及び創設当初から本制度にご理解とご協力をいただいている各金融機関や特に顕著な功績のあった地主会職員へ感謝状を贈呈しました。



感謝状贈呈の様子